

2004年4月5日
信金中央金庫 総合研究所

第115回全国中小企業景気動向調査

(2004年1～3月期実績・4～6月期見通し)

【特別調査 中小企業の雇用と設備投資の動向について】

調査概要

1. 調査時点：2004年3月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聞き取り」調査
3. 標本数：16,000企業（有効回答数 14,050企業・回答率 87.8%）
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



信金中央金庫

総合研究所

1～3月期業況も引き続き改善基調

- 第115回全国中小企業景気動向調査結果 -
(2004年1～3月期実績・4～6月期見通し)

1. 概況

2004年1～3月期(今期)の業況判断D.I.は、26.6と10～12月期(前期)比0.9ポイントマイナス幅が拡大した。季節要因によるものであるが、拡大幅では過去10年の1～3月期の平均6.2ポイントに比べてかなり小幅である。前年同期比売上額および同収益判断D.I.はそれぞれ前期比で5.8、4.8ポイント改善し、19.2、22.2となり前回回復時のそれぞれのピーク(2000年7～9月期、同4～6月期)よりマイナス幅が縮小した。業種別の業況判断D.I.は、小売業、不動産業が改善したが、水準では小売業が42.0と、依然、最も厳しくなった。

2004年4～6月期(来期)の予想業況判断D.I.は、19.3と今期実績比7.3ポイントの改善となっている。今回の改善幅は、過去10年の予想値の平均改善幅である7.6ポイント並みで、引き続き改善基調が見込まれている。

2. 主なポイント

◇ 今期の業況も改善基調続く

今期の業況判断D.I.は、26.6と前期比0.9ポイントのマイナス幅拡大となった。過去10年の1～3月期は平均で前期比6.2ポイントのマイナス幅拡大であるのに対し、今回はかなり小幅で、季節要因を勘案すれば引き続き改善基調にあったといえる。

収益面では、前年同期比の売上額および収益の判断D.I.が、19.2、22.2とそれぞれ前期比5.8、4.8ポイント改善し、前回回復時(それぞれ2000年7～9月期、同4～6月期)よりマイナス幅は小さくなった。また、前期比売上額および同収益判断D.I.は前期比でそれぞれ12.4、10.1ポイント悪化したが、これも季節的に悪化傾向となる1～3月期としては小幅にとどまった。

◇ 設備投資実施企業割合も引き続き増加基調

販売価格判断D.I.は、16.9と前期比2.0ポイントマイナス幅が縮小し、デフレは緩やかながら収束の方向にある。

設備投資実施企業割合は前期比0.4ポイントアップし19.8%と、4四半期連続で増加した。

資金繰り判断D.I.は、年度末の需要期ながら22.6と前期比0.1ポイント改善した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が 3.9と3四半期連続の人手不足となった。

◇ 業種別には小売業、不動産業を除き悪化

業種別の業況判断D.I.は、6業種中、小売業、不動産業を除き悪化した。悪化4業種では、卸売業の悪化幅が6.5ポイントと大きく、他3業種は小幅であった。改善業種では、不動産業の改善が4.6ポイントと大きく、小売業は1.1ポイントの小幅改善で、水準は 42.0と依然として6業種中最も厳しいものとなっている。

地域別には11地域中、首都圏など5地域で改善、6地域で悪化した。

◇ 業況は引き続き改善予想

来期の予想業況判断D.I.は、19.3、今期実績比7.3ポイントの改善となっている。今回の改善幅は、過去10年の予想値の平均改善幅である7.6ポイント並みとなっている。

予想前期比売上額判断D.I.は 4.5、同収益判断D.I.は 10.0とそれぞれ18.4、15.9ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は建設業を除き全業種で改善、地域別も北九州以外の10地域すべてで改善となっている。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

(担当) 藤津・平井

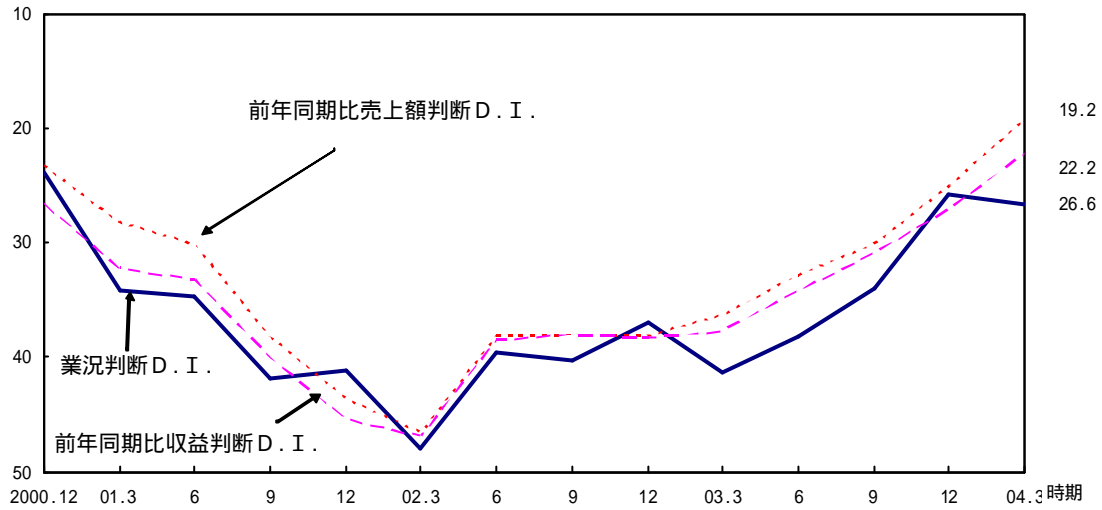
T E L : 03-3563-7541

F A X : 03-3563-7551

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

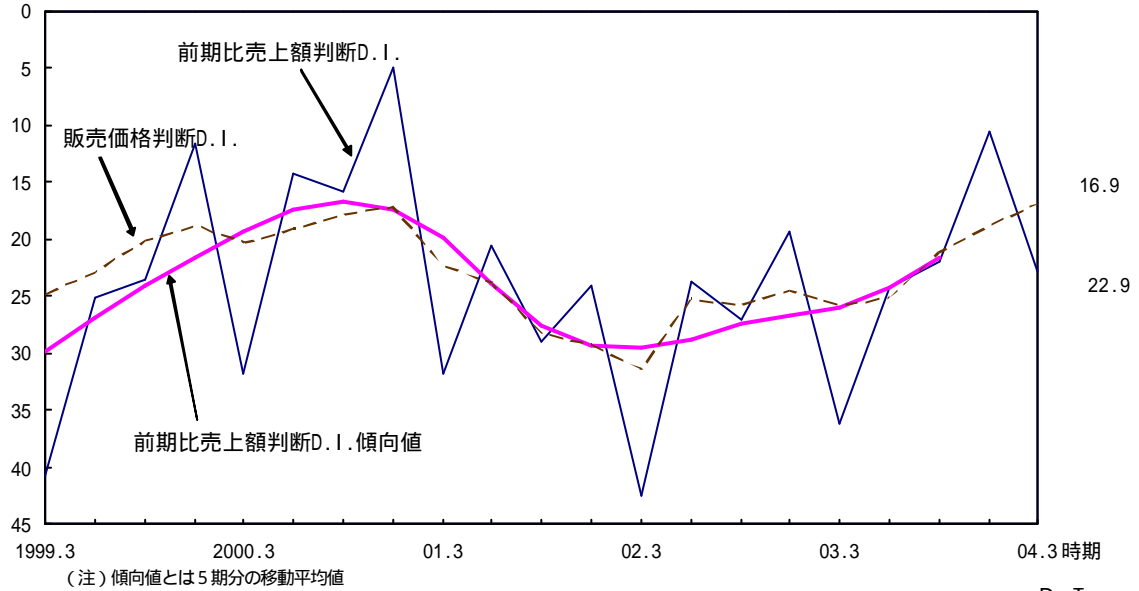
D. I.

主要判断D. I.の推移



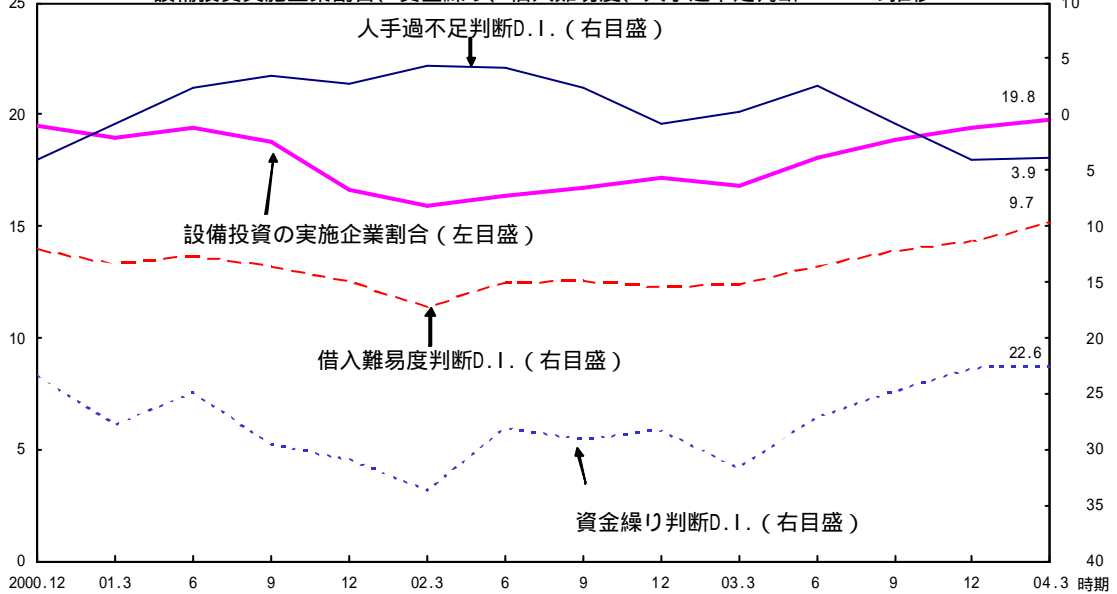
D. I.

前期比売上額、販売価格判断D. I.の推移



%

設備投資実施企業割合、資金繰り、借入難易度、人手過不足判断D. I.の推移



業種別・地区別天気図

快晴	晴れ	晴れ時々曇	うす曇	曇	雨	大雨
好調					低調	

【業種別天気図】

	2003.10~12	2004.1~3	2004.4~6 (見通し)
総合	雨	雨	曇
製造業	曇	曇	曇
卸売業	雨	雨	曇
小売業	大雨	大雨	雨
サービス業	雨	雨	曇
建設業	雨	雨	雨
不動産業	曇	曇	うす曇

【地区別天気図】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	雨	大雨	雨	大雨	雨	雨	雨	雨
製造業	曇	大雨	曇	雨	うす曇	曇	雨	雨
卸売業	雨	雨	大雨	大雨	曇	雨	雨	雨
小売業	大雨	大雨	大雨	大雨	大雨	雨	大雨	大雨
サービス業	雨	大雨	雨	大雨	雨	曇	雨	雨
建設業	雨	大雨	大雨	大雨	大雨	大雨	雨	雨
不動産業	うす曇	曇	大雨	雨	曇	うす曇	曇	曇

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	雨	雨	雨	雨	雨	曇	雨	雨
製造業	曇	曇	曇	曇	曇	うす曇	曇	雨
卸売業	大雨	大雨	曇	雨	雨	雨	雨	大雨
小売業	大雨	大雨	大雨	大雨	大雨	大雨	大雨	大雨
サービス業	雨	大雨	雨	雨	曇	曇	雨	大雨
建設業	大雨	大雨	雨	雨	雨	雨	大雨	雨
不動産業	大雨	雨	曇	曇	曇	うす曇	曇	うす曇

	四国		北九州		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	雨	雨	曇	曇	曇	曇
製造業	雨	雨	曇	うす曇	うす曇	うす曇
卸売業	雨	雨	曇	曇	雨	雨
小売業	雨	大雨	雨	雨	大雨	大雨
サービス業	曇	曇	雨	雨	雨	雨
建設業	雨	うす曇	曇	うす曇	うす曇	うす曇
不動産業	曇	曇	うす曇	曇	曇	うす曇

(天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

主要 D. I. 時系列表

全業種	96.12	97.3	97.6	97.9	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6
業況(実績)	-12.0	-19.0	-21.1	-25.4	-28.4	-40.7	-42.3	-47.1	-43.6	-45.5	-40.3	-37.5	-31.2	-35.9	-29.0
業況(見通し)	-8.5	-21.2	-20.0	-17.3	-14.8	-40.0	-34.6	-39.9	-39.0	-49.3	-36.7	-35.2	-26.9	-37.0	-26.2
売上額(前期比)	6.2	-18.1	-10.8	-14.2	-11.5	-38.8	-28.8	-34.6	-24.8	-40.7	-25.1	-23.6	-11.7	-31.7	-14.2
売上額(前年同期比)	-8.1	-9.6	-12.7	-18.6	-29.0	-38.6	-41.6	-47.4	-49.6	-44.4	-37.3	-34.3	-31.6	-29.5	-22.7
収益(前期比)	-4.3	-23.0	-17.1	-20.4	-19.2	-40.1	-33.2	-39.7	-30.6	-42.3	-29.6	-28.7	-18.3	-33.3	-18.7
収益(前年同期比)	-16.0	-18.0	-18.7	-23.3	-33.4	-41.0	-43.1	-48.8	-50.7	-45.9	-39.2	-35.6	-34.2	-32.3	-25.0
販売価格(前期比)	-8.9	-10.5	-7.1	-12.1	-17.0	-21.2	-23.0	-24.3	-22.7	-24.8	-22.9	-20.2	-18.8	-20.3	-19.1
人手不足(過剰 - 不足)	-9.5	-8.4	-5.6	-5.9	-4.2	-0.2	4.3	6.1	3.0	4.0	5.8	3.6	-0.2	1.1	1.9
資金繰り(楽 - 苦)	-17.3	-21.8	-18.2	-21.4	-24.1	-30.3	-28.3	-32.4	-30.0	-29.8	-26.4	-27.8	-26.2	-28.2	-21.8
設備投資実施割合(%)	20.6	20.4	19.9	19.4	18.0	16.8	16.7	16.6	16.0	15.5	17.6	18.1	18.6	17.6	18.9
製造業	96.12	97.3	97.6	97.9	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6
業況(実績)	-7.0	-13.6	-12.9	-17.8	-19.3	-35.5	-40.9	-46.6	-42.3	-46.6	-41.4	-38.3	-26.8	-31.9	-24.4
業況(見通し)	-4.4	-16.9	-14.8	-11.6	-7.0	-33.2	-29.9	-38.0	-37.1	-48.7	-36.1	-35.4	-25.0	-34.0	-22.7
売上額(前期比)	13.0	-14.2	-2.7	-8.9	-2.1	-35.6	-27.2	-35.0	-23.4	-41.5	-24.0	-24.1	-6.6	-29.2	-7.5
売上額(前年同期比)	-0.9	-1.0	-2.2	-5.4	-16.8	-30.9	-39.2	-47.5	-50.7	-46.1	-40.0	-34.0	-28.3	-24.2	-15.2
収益(前期比)	0.9	-19.5	-10.1	-15.5	-11.6	-37.1	-31.7	-39.4	-29.3	-42.7	-29.1	-28.7	-14.5	-30.0	-13.2
収益(前年同期比)	-9.0	-9.9	-9.1	-11.8	-21.9	-34.3	-40.7	-47.8	-51.2	-46.3	-41.2	-34.3	-29.6	-26.6	-17.6
販売価格(前期比)	-8.4	-9.0	-7.0	-10.0	-14.1	-18.2	-22.1	-22.0	-23.1	-24.1	-23.5	-21.8	-20.8	-20.4	-19.5
人手不足(過剰 - 不足)	-9.1	-9.9	-7.5	-7.7	-6.1	0.2	6.4	9.6	6.5	7.5	8.7	5.4	-0.5	1.1	1.3
資金繰り(楽 - 苦)	-15.8	-19.1	-16.6	-18.9	-19.2	-28.3	-28.5	-32.1	-29.0	-29.3	-27.5	-29.5	-25.2	-26.8	-22.0
設備投資実施割合(%)	23.8	23.6	23.9	23.2	21.7	20.7	19.1	19.4	18.7	18.0	19.8	20.9	21.0	20.5	21.6
卸売業	96.12	97.3	97.6	97.9	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6
業況(実績)	-12.6	-24.5	-25.0	-28.1	-31.1	-47.8	-44.8	-50.7	-44.8	-52.5	-42.7	-38.1	-31.2	-44.2	-34.1
業況(見通し)	-9.7	-25.8	-22.2	-17.3	-15.4	-46.3	-37.7	-41.9	-42.1	-53.6	-38.1	-35.2	-24.3	-39.8	-26.6
売上額(前期比)	12.4	-25.6	-11.5	-13.5	-10.2	-49.1	-27.5	-33.9	-20.9	-50.7	-22.0	-19.3	-6.1	-42.0	-12.2
売上額(前年同期比)	-6.0	-10.8	-13.9	-22.3	-31.5	-42.5	-42.6	-49.7	-49.9	-48.3	-39.3	-34.2	-34.6	-34.4	-28.0
収益(前期比)	1.9	-29.8	-15.8	-19.4	-16.2	-46.7	-29.9	-37.8	-27.2	-49.3	-25.2	-23.3	-10.2	-40.5	-15.1
収益(前年同期比)	-14.9	-18.9	-19.6	-24.9	-34.7	-42.2	-41.8	-49.5	-49.7	-46.4	-38.4	-33.2	-22.2	-34.3	-27.4
販売価格(前期比)	-6.2	-7.6	-3.3	-9.3	-15.9	-24.1	-20.6	-21.8	-18.6	-24.7	-19.5	-14.7	-16.5	-18.4	-16.2
人手不足(過剰 - 不足)	-7.6	-5.1	-4.9	-2.2	-2.4	3.3	5.1	5.3	3.7	6.5	5.6	4.1	0.1	3.8	2.6
資金繰り(楽 - 苦)	-14.0	-19.5	-15.0	-17.0	-21.4	-28.9	-25.1	-30.2	-26.0	-26.6	-22.2	-22.5	-21.1	-25.5	-18.4
設備投資実施割合(%)	17.7	18.4	17.4	17.3	16.6	16.1	16.5	15.6	14.2	14.4	16.8	17.6	18.0	16.4	18.2
小売業	96.12	97.3	97.6	97.9	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6
業況(実績)	-26.3	-33.0	-35.0	-36.1	-43.3	-51.2	-47.0	-52.4	-50.5	-52.7	-44.6	-43.0	-43.3	-46.4	-39.1
業況(見通し)	-22.2	-32.9	-31.2	-27.4	-24.2	-49.7	-43.2	-43.4	-43.1	-54.0	-42.4	-39.9	-33.8	-47.1	-35.5
売上額(前期比)	-10.0	-31.8	-24.1	-23.2	-25.9	-48.6	-33.9	-40.5	-32.2	-49.5	-31.5	-30.9	-25.0	-43.3	-25.8
売上額(前年同期比)	-27.1	-27.9	-29.3	-33.8	-46.1	-51.5	-45.7	-53.2	-55.5	-51.1	-42.4	-41.1	-43.6	-41.4	-34.4
収益(前期比)	-16.3	-33.1	-28.0	-27.1	-30.4	-48.5	-36.6	-43.3	-36.2	-49.1	-34.0	-33.0	-28.9	-45.6	-29.0
収益(前年同期比)	-31.8	-32.7	-32.8	-35.7	-48.5	-52.3	-47.2	-53.3	-55.3	-51.6	-42.4	-41.8	-47.3	-44.8	-36.6
販売価格(前期比)	-9.8	-13.4	-7.4	-13.8	-18.0	-21.6	-20.4	-20.6	-16.4	-21.5	-18.7	-14.4	-12.0	-17.4	-14.1
人手不足(過剰 - 不足)	-5.0	-3.9	-4.0	-5.0	-2.2	-0.2	-0.2	1.7	-1.3	0.6	1.1	1.2	-0.5	0.0	0.3
資金繰り(楽 - 苦)	-26.0	-30.4	-26.8	-28.6	-33.2	-35.1	-32.5	-35.1	-35.2	-33.8	-30.8	-29.8	-32.9	-34.2	-29.0
設備投資実施割合(%)	11.1	11.3	10.9	11.0	9.8	8.4	9.6	9.8	9.2	8.5	9.9	11.1	11.0	9.0	11.3
サービス業	96.12	97.3	97.6	97.9	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6
業況(実績)	-14.4	-23.4	-21.6	-28.0	-26.2	-39.0	-34.5	-40.9	-40.3	-42.1	-38.5	-36.6	-32.1	-35.2	-28.5
業況(見通し)	-9.9	-22.9	-17.3	-20.3	-15.7	-37.3	-25.7	-33.6	-33.8	-45.3	-32.8	-36.9	-28.1	-36.9	-24.4
売上額(前期比)	-0.1	-21.0	-11.0	-16.9	-12.4	-35.7	-22.2	-32.7	-22.2	-39.5	-25.4	-25.6	-15.2	-31.9	-16.7
売上額(前年同期比)	-16.6	-18.1	-18.0	-22.4	-31.3	-36.9	-38.5	-42.7	-45.1	-43.5	-38.5	-36.4	-34.7	-34.1	-26.0
収益(前期比)	-7.2	-25.4	-16.3	-21.4	-17.6	-37.7	-25.7	-37.4	-27.7	-39.4	-28.2	-28.1	-19.2	-32.5	-17.9
収益(前年同期比)	-23.4	-25.4	-23.6	-27.0	-33.8	-39.4	-39.0	-44.3	-48.5	-45.0	-41.0	-36.3	-37.1	-35.2	-24.9
料金価格(前期比)	-5.8	-8.6	1.3	-5.9	-7.6	-11.5	-11.8	-14.5	-12.3	-16.0	-14.2	-11.6	-9.9	-15.0	-11.4
人手不足(過剰 - 不足)	-10.5	-6.5	-7.8	-8.9	-6.4	-2.7	-0.8	1.5	-1.7	-1.1	2.5	0.4	-0.4	0.0	-0.5
資金繰り(楽 - 苦)	-16.3	-22.8	-18.0	-21.7	-24.5	-31.2	-26.1	-32.7	-28.9	-30.8	-27.6	-28.3	-27.5	-29.6	-20.5
設備投資実施割合(%)	23.3	21.9	21.4	19.9	17.7	16.8	19.0	18.2	18.0	17.3	19.8	19.5	21.7	19.6	20.2
建設業	96.12	97.3	97.6	97.9	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6
業況(実績)	-0.4	-5.8	-17.6	-23.9	-27.3	-33.7	-43.5	-42.2	-37.3	-33.8	-34.2	-32.6	-26.2	-30.1	-27.5
業況(見通し)	3.9	-10.9	-19.6	-14.7	-17.1	-39.1	-39.5	-41.3	-35.6	-43.8	-34.7	-28.8	-24.2	-31.2	-28.5
売上額(前期比)	16.3	-2.0	-10.3	-11.4	-11.4	-30.2	-31.8	-26.7	-21.1	-26.9	-26.5	-18.3	-8.3	-20.8	-19.9
売上額(前年同期比)	3.2	0.2	-9.8	-23.3	-30.0	-38.2	-44.1	-41.9	-42.8	-33.1	-26.9	-30.8	-25.6	-25.5	-24.9
収益(前期比)	-1.9	-13.1	-22.4	-22.3	-24.4	-35.8	-41.8	-39.8	-30.0	-35.5	-34.7	-30.6	-21.0	-28.0	-27.6
収益(前年同期比)	-10.0	-14.2	-19.5	-30.4	-38.6	-43.0	-48.7	-49.1	-47.7	-42.1	-35.4	-37.2	-31.9	-32.5	-31.6
請負価格(前期比)	-8.6	-11.2	-13.3	-18.1	-25.8	-27.7	-34.3	-36.4	-33.3	-33	-32.8	-31.6	-26.3	-25.5	-30.2
人手不足(過剰 - 不足)	-18.3	-15.7	-2.7	-3.9	-3.2	-0.5	11.8	10.6	3.5	4.3	11.1	7.9	1.8	3.0	10.2
資金繰り(楽 - 苦)	-13.1	-18.9	-12.3	-21.4	-25.0	-30.4	-25.7	-30.8	-28.1	-30.3	-21.3	-27.7	-26.1	-28.5	-17.1
設備投資実施割合(%)	26.4	25.3	23.0	22.4	20.9	19.0	18.6	18.5	18.8	18.6	21.4	19.5	21.5	20.2	21.6
不動産業	96.12	97.3	97.6	97.9	97.12	98.3	98.6	98.9	98.12	99.3	99.6	99.9	99.12	00.3	00.6
業況(実績)	-15.3	-13.9	-22.2	-29.0	-35.7	-41.0	-42.3	-47.0	-46.3	-32.7	-31.0	-27.9	-29.1	-25.5	-18.1
業況(見通し)	-10.1	-18.1	-17.1	-19.0	-22.7	-41.8	-35.4	-43.6	-46.6	-47.6	-31.0	-30.9	-25.9	-30.1	-19.2
売上額(前期比)	-6.8	-9.0	-14.8	-20.4	-22.8	-28.3	-30.7	-35.8	-30.4	-18.8	-15.7	-16.6	-14.2	-14.0	-6.1
売上額(前年同期比)	-4.6	-6.5	-16.0	-24.4	-34.3	-38.7	-40.8	-44.5	-46.1	-32.1	-22.7	-19.7	-15.8	-17.3	-9.7
収益(前期比)	-10.5	-12.6	-16.5	-24.2	-27.8	-30.0	-33.7	-38.8	-34.3	-24.5	-20.5	-24.1	-18.7	-16.1	-9.8
収益(前年同期比)	-8.7	-12.4	-18.4	-26.9	-38.3	-41.6	-43.8	-46.9	-46.6	-35.3	-25.4	-25.6	-23.1	-21.3	-15.2
販売価格(前期比)	-20.1	-19.5	-17.2	-23.5	-31.9	-34.5	-37.5	-46.0	-45.0	-37.7	-34.6	-32			

特別調査

中小企業の雇用と設備投資の動向について

1．調査目的

今回の特別調査では、中小企業の景況が改善傾向にある中で、雇用と設備投資の動向について調査した。

2．調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

3．調査概要

【問1】平成16年度は正社員を増やす予定

雇用動向・採用計画については、平成15年度の実績、平成16年度の予定とも、「現状維持で変わらない」が7～8割で最多となった。特に、従業員1～4人の小規模企業では、約9割が現状維持という結果となった。

平成16年度予定を平成15年度実績と比べると、「正社員、パート・アルバイトとも増加」で0.8ポイント、「正社員は増加、パート・アルバイトは減少」で0.3ポイント、それぞれアップしている。一方、「正社員は減少、パート・アルバイトは増加」は0.7ポイント、「正社員、パート・アルバイトとも減少」は3.8ポイント、それぞれダウンしている。全体の数としては少ないものの、平成16年度においては、正社員を増やす傾向が見て取れる。

【問2】雇用・採用計画は自社の長期的な業況で判断

雇用動向・採用計画に影響を与える要因については、「自社の長期的な業況見通し」が38.9%と最も高い結果となった。次いで、「従業員の質・能力・年齢構成」が36.7%、「長期的な景気見通し」が32.1%と続いている。雇用・採用計画の判断は、景気など外部環境よりも自社の内部要因、短期的よりも長期的な見通しに決め手があるようだ。

一方、「助成金・保険金など雇用制度・政策」や「賃金、労働市場の需給バランス」は、雇用労働問題という社会政策の観点から重要な項目といえるが、それぞれ2.9%、5.9%と低い結果となった。

従業員規模別でみると、1～4人の小規模企業において、「家族経営で今以上に雇用を増減できない」が44.2%と突出して高い結果となっている。

【問3・4】平成16年度は前向きな設備投資が増える予定

設備投資については、平成15年度の実績、平成16年度の予定とも、「実施しない」が5～6割で最多となった。従業員規模別では小規模企業ほど、業種別では小売業、地域別では首都圏において、それぞれ「実施しない」という回答割合が多くなった。

平成16年度予定を平成15年度実績と比べると、「省力化・合理化のための設備機械」が0.7ポイント、「生産能力拡大のための設備機械」が0.3ポイント、「新製品・新事業進出」が1.3ポイント、「研究開発・市場調査」が0.9ポイントそれぞれアップし、前向きな設備投資が若干ながら増える傾向にある。一方、やむを得ない設備投資といえる「設備機械の更新、維持・補修」は、平成15年度実績において19.0%と高い結果になったが、平成16年度予定では18.2%と0.8ポイントダウンしている。

【問5】平成16年度の設備投資は少額ながら増加予定

平成16年度の設備投資計画の増減見通し（平成15年度実績比）については、「16年度は実施しない（54.5%）」が最多で、「ほぼ同額（21.9%）」がこれに続いている。「増やす・やや増やす（15.8%）」-「減らす（7.9%）」は7.9ポイントとなり、平成16年度の設備投資は増加する見通しとなった。

平成16年度の設備投資の総額は、「100万円未満」が66.1%で最多となり、次いで「100万円～500万円未満」が14.9%となった。一方、「1千万円以上」の大型設備投資は11.8%にとどまる見通しである。

従業員規模別では規模の大きな企業ほど、16年度の設備投資を増加計画とし、総額においても500万円以上と高額投資を予定する傾向が見られる。

【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

（担当）藤津・平井

T E L : 03-3563-7541

F A X : 03-3563-7551

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

特別調査 中小企業の雇用と設備投資の動向について

問1】雇用動向 採用計画についての実績と予定

(単位：%)

		平成15年度の実績					平成16年度の予定				
		正社員、 パートアル バイトとも 増加	正社員は 増加、パート アルバイトは 減少	正社員は 減少、パート アルバイトは 増加	正社員、 パートアル バイトとも 減少	現状維持 で変わら ない	正社員、 パートアル バイトとも 増加	正社員は 増加、パート アルバイトは 減少	正社員は 減少、パート アルバイトは 増加	正社員、 パートアル バイトとも 減少	現状維持 で変わら ない
	全 体	6.0	2.7	7.5	9.9	73.9	6.8	3.0	6.8	6.1	77.3
地 域 別	北 海 道	3.9	2.7	7.6	13.8	72.0	3.9	2.4	7.1	12.5	74.2
	東 北 道	7.2	3.7	8.8	13.2	67.1	6.0	3.4	9.6	8.2	72.8
	関 東 圏	11.5	2.7	11.5	15.7	58.6	10.6	4.6	11.2	8.4	65.2
	首 都 圏	3.1	1.8	4.1	5.4	85.6	3.7	1.4	3.3	3.4	88.2
	北 陸 道	7.1	3.0	9.4	12.6	67.9	8.3	3.8	9.0	8.3	70.6
	東 海 道	7.6	4.8	12.2	14.5	61.0	12.0	5.7	10.6	7.1	64.6
	近 畿 道	9.2	3.1	9.2	10.6	67.9	10.5	4.0	8.7	5.9	70.8
	中 国 道	7.2	2.5	12.0	14.2	64.1	11.9	2.9	9.5	9.5	66.2
	四 国 道	4.8	2.8	6.5	9.3	76.6	5.1	2.7	5.4	7.4	79.5
北 九 州		4.6	3.6	4.9	7.1	79.8	4.1	3.9	5.9	4.8	81.3
	南 九 州	5.5	1.3	6.1	10.0	77.1	4.9	2.4	7.5	5.8	79.4
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	0.9	0.8	2.4	4.5	91.5	2.0	0.7	2.1	2.2	93.0
	5 ~ 9 人	3.3	2.2	4.9	9.1	80.6	5.1	2.6	5.3	4.8	82.2
	10 ~ 19 人	7.4	3.5	8.5	10.7	69.8	6.9	3.5	8.7	7.0	73.8
	20 ~ 29 人	9.5	4.3	11.3	13.5	61.3	10.1	4.7	10.0	9.2	66.1
	30 ~ 39 人	11.7	3.4	13.0	16.6	55.3	12.1	4.9	10.1	12.1	60.9
	40 ~ 49 人	14.0	5.6	14.4	17.2	48.9	15.8	5.3	11.7	11.0	56.2
	50 ~ 99 人	12.6	4.9	16.9	16.9	48.6	14.0	6.0	13.9	9.9	56.2
	100 ~ 199 人	17.4	7.1	15.8	16.4	43.4	16.3	9.2	16.3	11.3	46.8
	200 ~ 300 人	19.2	2.5	20.0	19.2	39.2	12.7	3.6	16.4	13.6	53.6
	業 種 別	製 造 業	8.4	2.9	9.7	10.4	68.7	9.2	3.4	8.6	6.6
卸 売 業		5.2	3.1	8.1	10.2	73.5	6.6	3.6	7.6	5.9	76.3
小 売 業		3.4	1.6	6.1	7.5	81.4	3.8	1.5	5.5	4.2	84.9
サ ー ビ ス 業		5.6	3.1	8.1	8.1	75.2	6.8	2.5	8.0	5.4	77.3
建 設 業		4.3	3.6	4.8	15.8	71.4	4.0	4.3	4.2	10.6	76.9
不 動 産 業		6.0	1.9	2.4	5.3	84.3	7.6	2.2	2.2	1.0	86.9

【問2】雇用動向・採用計画に影響を与える要因

(単位：%)

		今期の景 気動向	長期的な 景気見通 し	自社の直 近の業況	自社の長 期的な業 況見通し	事業の再 構築、新 分野・新 事業進出	従業員の 質・能力・ 年齢構成	賃金相 場、労働 市場の需 給バランス	助成金・ 保険金な ど雇用制 度・政策	雇用方針 が立てら れない	家族経営 等で今以 上に雇用 を増減で きない
	全 体	31.0	32.1	25.6	38.9	10.7	36.7	5.9	2.9	5.3	17.7
地 域 別	北 海 道	31.3	38.6	27.9	50.4	9.3	37.6	6.3	3.1	5.9	10.6
	東 北 道	31.2	37.2	28.0	45.1	13.0	42.0	5.8	4.7	7.4	11.5
	関 東 道	34.9	35.7	27.2	45.3	17.0	44.4	5.8	3.6	4.3	10.3
	首 都 圏	28.7	27.2	21.2	28.0	6.1	24.9	5.3	2.0	5.0	29.9
	北 陸 道	29.6	33.0	25.3	42.1	11.2	41.3	5.8	4.5	5.4	14.3
	東 海 道	30.7	31.2	30.8	47.8	14.0	48.3	5.7	2.8	4.6	8.4
	近 畿 道	32.0	35.4	27.9	44.6	13.8	43.4	6.8	3.3	5.4	11.0
	中 国 道	30.4	34.5	25.4	43.2	15.8	49.9	4.8	2.5	6.4	8.9
	四 国 道	36.8	37.3	24.4	35.3	9.6	37.0	7.3	1.3	5.8	17.9
北 九 州	北 九 州	30.5	30.0	26.9	41.2	11.5	38.7	6.6	3.6	4.9	14.3
	南 九 州	38.1	33.4	29.0	37.2	11.5	38.3	6.4	4.6	5.5	14.6
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	26.3	23.4	18.2	22.7	5.4	16.5	3.7	1.6	7.0	44.2
	5 ~ 9 人	33.7	34.7	26.2	38.3	9.4	38.2	5.5	3.5	6.8	12.2
	10 ~ 19 人	33.6	36.4	30.4	44.8	11.8	46.8	7.9	3.9	5.1	3.2
	20 ~ 29 人	35.6	37.0	28.7	49.7	14.7	50.8	7.6	3.4	3.4	1.6
	30 ~ 39 人	31.8	38.6	31.7	50.1	13.4	54.2	8.3	2.4	4.2	1.1
	40 ~ 49 人	31.3	34.9	33.0	50.7	17.0	49.6	8.3	5.3	2.7	1.6
	50 ~ 99 人	33.8	39.3	29.0	58.3	19.4	52.7	5.6	2.7	1.3	0.0
	100 ~ 199 人	32.2	36.3	34.4	62.4	19.1	50.3	6.4	2.5	0.3	0.0
	200 ~ 300 人	24.2	37.5	27.5	63.3	24.2	53.3	9.2	2.5	0.0	0.0
業 種 別	製 造 業	31.6	33.8	25.9	42.9	12.4	41.3	5.6	3.3	5.4	11.9
	卸 売 業	30.1	33.5	28.5	42.5	11.6	35.8	5.8	2.6	5.0	14.2
	小 売 業	27.4	23.3	22.9	26.1	7.6	25.5	4.8	2.5	5.6	35.0
	サ ー ビ ス 業	29.5	27.0	24.7	33.1	9.9	37.3	7.8	2.9	4.8	22.1
	建 設 業	36.5	41.9	28.2	47.5	9.3	42.6	7.4	3.3	5.6	6.6
	不 動 産 業	32.0	34.2	22.7	39.1	12.9	32.9	4.5	1.8	4.6	21.8

(備考)複数回答

問3】平成15年度の設備投資の実施状況

(単位：%)

		設備機械の更新、維持・補修	省力化・合理化のための設備機械	生産能力の拡大のための設備機械	新製品・新事業進出	研究開発・市場調査	排ガス規制・ISO規格等への対応	パソコンなど情報化投資	車両・事務機器	事業用の土地・建物	実施していない
	全 体	19.0	5.1	5.3	5.0	3.6	3.9	17.4	14.4	5.7	54.4
地域別	北海道	21.2	3.6	4.8	3.8	2.1	1.5	14.7	16.3	5.4	55.4
	東北	24.6	5.2	5.3	5.2	4.0	2.7	21.7	17.7	7.5	45.2
	関東	26.2	8.5	10.7	7.6	4.4	4.8	23.1	20.9	7.4	39.1
	首都圏	11.4	3.2	3.1	2.7	2.6	4.7	10.1	9.4	3.0	68.7
	北陸	22.4	5.8	4.9	4.9	4.1	1.9	22.8	12.7	6.5	52.1
	東海	26.4	8.8	7.6	7.2	4.2	4.7	25.6	20.7	7.8	40.1
	近畿	21.8	6.3	6.3	8.0	5.3	4.1	21.7	15.7	7.6	46.6
	中国	30.2	6.4	6.8	8.7	5.4	3.1	23.6	18.2	7.0	39.5
	四国	18.5	5.5	4.3	3.5	2.5	1.8	17.5	16.8	7.5	54.9
北九州	18.7	3.9	5.7	4.0	5.2	3.2	17.4	13.6	5.5	54.0	
南九州	16.2	3.7	5.1	3.9	2.6	3.0	17.1	13.7	7.2	56.1	
従業員規模別	1～4人	8.0	2.0	1.8	2.3	2.3	1.5	8.5	7.2	2.9	75.5
	5～9人	14.4	3.1	3.1	4.1	3.0	3.3	15.4	13.3	4.6	59.2
	10～19人	21.4	5.5	4.4	4.7	3.8	4.5	20.3	16.5	6.3	48.2
	20～29人	24.4	5.6	7.6	7.5	4.3	5.6	22.9	19.2	6.6	42.5
	30～39人	30.0	8.4	9.2	7.2	5.6	6.1	27.3	21.3	7.3	32.7
	40～49人	33.3	7.6	8.6	8.2	4.4	6.7	30.1	23.4	13.7	29.3
	50～99人	34.5	11.2	13.2	10.2	6.4	7.3	26.9	24.6	9.8	28.3
	100～199人	52.1	20.1	21.1	14.1	7.0	5.8	27.2	17.6	11.5	19.5
	200～300人	55.4	28.1	28.9	14.0	12.4	7.4	28.9	24.0	6.6	7.4
業種別	製造業	27.4	8.4	10.1	7.6	5.0	3.4	15.5	13.1	4.2	49.0
	卸売業	12.0	3.8	2.3	4.6	3.8	3.4	18.8	20.0	5.3	55.1
	小売業	10.0	2.6	2.2	3.2	2.1	1.9	12.2	9.0	5.1	69.3
	サービス業	24.4	4.3	5.0	3.3	1.7	3.7	15.1	13.3	6.1	54.1
	建設業	17.4	3.0	2.0	2.9	2.6	9.9	25.2	21.4	5.6	48.2
	不動産業	7.2	2.8	1.3	4.4	6.0	1.0	27.7	13.4	16.1	53.4

(備考)複数回答

【問4】平成16年度の設備投資の実施予定

(単位：%)

		設備機 械の更 新・維 持・補 修	省力化・ 合理化 のため の設備 機械	生産能 力の拡 大のため の設備 機械	新製品・ 新事業 進出	研究開 発・市場 調査	排ガス 規制・ ISO規格 等への 対応	パソコン など情 報化投 資	車両・事 務機器	事業用 の土地・ 建物	実施予 定なし
	全 体	18.2	5.8	5.6	6.3	4.5	2.8	12.3	11.3	2.0	58.8
地 域 別	北 海 道	20.6	4.0	3.8	4.2	3.0	1.1	10.0	12.1	2.1	60.6
	東 北 道	20.6	6.0	4.7	6.9	5.5	2.7	14.1	13.2	2.5	54.5
	関 東 圏	22.4	9.3	9.4	8.5	5.2	3.5	16.5	14.5	2.2	46.8
	首 都 圏	11.8	3.4	3.9	3.2	2.8	2.4	7.9	7.5	1.4	70.9
	北 陸 道	20.0	7.9	5.8	7.7	6.0	2.8	12.5	11.2	2.2	55.6
	東 海 道	25.2	9.4	7.6	10.4	6.0	5.2	18.9	16.8	1.9	44.6
	近 畿 道	21.6	7.3	7.5	9.4	6.1	3.5	14.3	12.1	2.6	51.8
	中 国 道	25.4	7.4	6.8	8.0	5.6	2.7	16.9	14.8	1.6	46.2
	四 国 道	18.9	5.8	4.3	6.3	5.1	1.0	13.4	12.6	3.8	57.1
	北 九 州	18.7	3.6	6.5	6.8	4.5	1.5	12.3	10.7	1.9	61.0
南 九 州	16.3	5.3	4.7	6.1	4.7	2.5	11.9	11.4	2.2	59.1	
従 業 員 規 模 別	1 ~ 4 人	7.9	2.0	1.8	3.3	2.4	0.9	7.2	5.8	1.8	77.9
	5 ~ 9 人	12.7	3.8	3.1	4.8	4.3	2.4	10.5	10.8	2.3	64.1
	10 ~ 19 人	18.8	5.8	5.7	6.9	4.9	3.4	14.2	12.8	2.2	53.9
	20 ~ 29 人	24.2	7.4	7.9	8.6	5.4	4.2	15.6	15.9	1.6	48.0
	30 ~ 39 人	31.4	9.1	11.3	8.8	6.3	3.7	17.0	15.3	2.2	39.3
	40 ~ 49 人	32.0	8.6	8.7	9.2	5.1	5.7	19.1	18.5	3.3	36.6
	50 ~ 99 人	33.5	14.5	13.0	12.7	7.9	5.4	19.1	17.8	1.3	32.2
	100 ~ 199 人	53.8	18.9	19.6	14.7	8.0	5.1	17.0	16.3	1.0	23.1
	200 ~ 300 人	57.0	32.2	28.1	13.2	14.0	5.8	26.4	11.6	0.0	14.0
業 種 別	製 造 業	26.4	9.2	11.1	9.8	6.4	2.6	9.9	8.5	1.0	52.4
	卸 売 業	10.4	4.0	3.5	6.3	4.5	2.7	14.9	18.5	1.7	57.6
	小 売 業	9.4	2.7	1.7	3.3	2.3	1.0	9.7	8.8	1.9	72.7
	サ ー ビ ス 業	23.8	6.2	4.6	3.9	2.7	2.5	11.5	9.7	2.0	59.3
	建 設 業	16.8	3.8	1.6	3.3	3.1	7.5	16.4	16.0	1.9	57.9
	不 動 産 業	7.0	2.4	1.5	6.3	6.0	1.0	20.1	11.5	8.1	58.2

(備考)複数回答

【問5】平成16年度の設備投資計画の増減見通し

(単位：%)

		平成16年度の動向(平成15年度比)					平成16年度の総額				
		増やす	やや増やす	ほぼ同額	減らす	16年度は実施しない	100万円未満	100万円～500万円未満	500万円～1千万円未満	1千万円～5千万円未満	5千万円以上
	全 体	6.3	9.5	21.9	7.9	54.5	66.1	14.9	7.2	7.4	4.4
地域別	北海道	3.9	9.0	19.3	9.1	58.6	67.9	15.6	7.9	5.7	3.0
	東北	7.5	9.5	19.8	12.3	50.9	64.0	17.1	7.6	7.4	4.0
	関東	9.8	13.4	23.7	11.0	42.1	55.6	15.8	10.3	10.9	7.5
	首都圏	4.1	6.1	18.4	4.9	66.5	77.9	11.3	4.6	4.2	2.0
	北陸	7.9	9.2	21.6	8.6	52.7	63.9	16.8	5.6	8.3	5.4
	東海	7.7	13.4	26.7	9.7	42.5	53.0	18.5	9.1	10.0	9.4
	近畿	8.0	12.3	25.1	8.5	46.1	57.5	16.6	9.1	11.0	5.9
	中国	8.6	11.2	22.7	13.1	44.4	56.3	18.4	9.1	11.0	5.3
	四国	5.4	10.0	25.4	7.2	51.9	63.0	17.6	7.0	7.0	5.4
	北九州	7.5	7.7	25.1	6.7	53.0	64.9	17.4	7.5	6.7	3.4
	南九州	6.5	10.9	24.4	8.0	50.2	66.6	14.9	8.7	6.9	2.9
従業員規模別	1～4人	3.0	5.3	14.0	4.3	73.5	87.1	8.2	2.0	1.8	0.9
	5～9人	4.3	8.5	20.3	6.3	60.6	74.5	16.4	4.5	3.2	1.4
	10～19人	5.7	11.3	24.4	8.7	50.0	62.3	20.9	8.2	6.7	2.0
	20～29人	9.7	13.4	25.8	10.2	40.9	52.0	21.0	12.3	10.9	3.9
	30～39人	11.6	11.5	28.2	11.7	36.9	46.8	20.8	14.1	12.4	6.0
	40～49人	12.9	12.7	30.7	13.3	30.4	36.5	17.1	14.8	17.0	14.6
	50～99人	12.4	13.3	34.6	12.5	27.2	32.0	16.4	16.1	22.5	13.0
	100～199人	12.3	19.7	30.7	15.9	21.4	24.1	10.4	11.7	27.7	26.1
	200～300人	9.1	19.0	43.0	17.4	11.6	13.3	6.7	10.0	18.3	51.7
業種別	製造業	8.0	11.2	23.5	7.8	49.5	59.1	14.5	9.2	10.9	6.4
	卸売業	6.4	10.0	20.9	7.6	55.1	67.3	16.9	7.4	5.8	2.6
	小売業	4.1	6.8	15.7	5.6	67.8	80.2	10.8	3.7	3.3	2.0
	サービス業	7.8	9.7	22.8	7.2	52.4	64.2	15.6	7.3	7.4	5.5
	建設業	3.6	7.5	25.7	12.0	51.2	65.1	19.2	7.8	5.5	2.4
	不動産業	5.6	9.6	24.1	8.2	52.5	67.4	15.5	4.4	6.5	6.3

特別調査**中小企業の雇用と設備投資の動向について**

問1. 貴社の雇用動向 採用計画について、平成15年度の実績を下記の(1~5)の中から1つ、平成16年度の予定を(6~10)の中から1つ、それぞれ選んでお答え下さい。

平成15年度の実績

1. 正社員、パートアルバイトとも増加
2. 正社員は増加、パートアルバイトは減少
3. 正社員は減少、パートアルバイトは増加
4. 正社員、パートアルバイトとも減少
5. 現状維持で変わらない

平成16年度の予定

6. 正社員、パートアルバイトとも増加
7. 正社員は増加、パートアルバイトは減少
8. 正社員は減少、パートアルバイトは増加
9. 正社員、パートアルバイトとも減少
10. 現状維持で変わらない

回答欄

問2. 貴社の雇用動向 採用計画に影響を与える要因(決め手)について、下記の中から3つ以内で選んでお答え下さい。

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| 1. 今期の景気動向 | 6. 従業員の質・能力・年齢構成 |
| 2. 長期的な景気見通し | 7. 賃金相場、労働市場の需給バランス |
| 3. 自社の直近の業況 | 8. 助成金・保険金など雇用制度・政策 |
| 4. 自社の長期的な業況見通し | 9. 雇用方針が立てられない |
| 5. 事業の再構築、新分野・新事業進出 | 10. 家族経営等で今以上に雇用を増減できない |

回答欄

問3. 貴社では、平成15年度、どのような内容の設備投資を実施しましたか。下記の中から主要なものを3つ以内で選んでお答え下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 設備機械の更新、維持・補修 | 6. 排ガス規制・ISO規格等への対応 |
| 2. 省力化・合理化のための設備機械 | 7. パソコンなど情報化投資 |
| 3. 生産能力の拡大のための設備機械 | 8. 車両・事務機器 |
| 4. 新製品・新事業進出 | 9. 事業用の土地・建物 |
| 5. 研究開発・市場調査 | 10. 実施していない |

回答欄

問4. 貴社では、平成16年度、どのような内容の設備投資を実施する予定ですか。下記の中から主要なものを3つ以内で選んでお答え下さい。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1. 設備機械の更新、維持・補修 | 6. 排ガス規制・ISO規格等への対応 |
| 2. 省力化・合理化のための設備機械 | 7. パソコンなど情報化投資 |
| 3. 生産能力の拡大のための設備機械 | 8. 車両・事務機器 |
| 4. 新製品・新事業進出 | 9. 事業用の土地・建物 |
| 5. 研究開発・市場調査 | 10. 実施予定なし |

回答欄

問5. 平成16年度の設備投資計画の増減見通し(平成15年度実績比)について下記の(1~5)の中から1つ、平成16年度の設備投資総額について(6~10)の中から1つ、それぞれ選んでお答え下さい。

平成16年度の動向(平成15年度比)

1. 増やす
2. やや増やす
3. ほぼ同額
4. 減らす
5. 16年度は実施しない

平成16年度の総額

6. 100万円未満
7. 100万円~500万円未満
8. 500万円~1千万円未満
9. 1千万円~5千万円未満
10. 5千万円以上

回答欄

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。